



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,355,466	29.0	66,536	—	107,999	—	71,352	—
29年3月期第1四半期	1,051,141	△16.9	△7,392	—	△12,050	—	△14,638	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 77,902百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △113,065百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	80.84	—
29年3月期第1四半期	△16.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,312,624	3,323,616	40.7
29年3月期	7,261,923	3,291,015	40.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,978,733百万円 29年3月期 2,948,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700,000	25.0	150,000	435.5	85,000	672.1	96.00
通期	—	—	300,000	71.9	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第1四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	950,321,402 株	29年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	67,680,683 株	29年3月期	67,674,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	882,644,175 株	29年3月期1Q	890,229,326 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	9

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国、欧州ともに景気が底堅く推移したことに加え、中国を含めた新興国においても緩やかな景気の回復が継続しており、全体としては堅調に推移しました。

日本経済は、雇用環境が引き締まるなか、政府の経済対策の効果に加え、企業の生産活動の改善など、緩やかな回復が継続しました。

(当第1四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄	12,088	9,270	987	△161
エンジニアリング	608	554	△6	12
化学	465	392	25	△12
新素材	90	86	4	4
システムソリューション	581	500	50	49
合計	13,835	10,804	1,061	△107
調整額	△280	△292	18	△13
四半期連結損益計算書計上額	13,554	10,511	1,079	△120

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、自動車等の製造業向けを中心に、底堅く推移しました。

海外鉄鋼需要については、米国、欧州、アセアン諸国などで堅調を維持し、中国内需も底堅く推移しました。国際鉄鋼市況については、当期首において在庫調整に起因した軟化の動きがみられたものの、足下では概ね底打ちし持ち直しつつあります。但し、中国の過剰生産能力問題ははまだ解消途上であることから、引き続き今後の動きを注視する必要があります。

製鉄セグメントとして、売上高は1兆2,088億円、経常利益は987億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、原油価格の低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等、依然として厳しい事業環境が継続しております。当期は前年同期と比べ、国内建築分野等の順調な工事進捗により売上高はやや増加しましたが、損益については、プロジェクト実行管理の着実な遂行により最大限の収益改善を図るも、厳しい事業環境の影響から減少しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は608億円、経常利益は△6億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、電子機器向けを中心とした機能材料の販売が好調を維持したこと、スチレンモノマーの需要が堅調に推移したこと、さらには、エポキシ事業において電子材料向け販売が改善したことに加え、コールケミカル事業においてもニードルコークスが、主な用途である黒鉛電極の需要増により、販売数量・価格ともに回復基調となりました。化学セグメントとして、売上高は465億円、経常利益は25億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子産業部材では、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調であるとともに、金属箔におけるサスペンション材等の販売が増加しました。炭素繊維分野では、高弾性・高熱伝導性を強みとするピッチ系炭素繊維について需要・販売がともに増加しました。環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国での需要を的確に捉え、販売を拡大しました。新素材セグメントとして、売上高は90億円、経常利益は4億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、WEB会議機能の付加などDaaS（デスクトップ仮想化サービス）の強化や、企業が業務の高度化にAI・機械学習を効果的に活用するためのソリューション展開等を推進しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は581億円、経常利益は50億円となりました。

(当第1四半期の売上・損益)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆3,554億円、営業利益は665億円、経常利益は1,079億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は713億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済は、米国、欧州ともに景気が底堅く推移し、中国を含めた新興国においても緩やかな景気回復の継続が見込まれることから、各国の政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体として緩やかな回復が期待されます。

日本経済は、雇用環境において有効求人倍率が上昇し一部に人手不足感が生じている状況にあるものの、個人消費・設備投資ともに底堅く推移しており、緩やかな回復が見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車向けを中心に、堅調に推移することが想定されることに加え、オリンピック需要を含めた建設・土木向け需要が今後本格化することも期待されます。海外鉄鋼需要については、総じて堅調に推移するものと見込まれます。また、国際鉄鋼市況については、当期首において在庫調整に起因した軟化の動きがみられたものの、足下では、特に好調に推移する中国内需を背景に在庫調整が進展し、市況は上昇してきております。但し、中国の過剰生産能力問題ははまだ解消途上であることから、引き続き今後の動きを注視する必要があります。

こうしたなか、平成29年度上期の連結業績につきましては、当期首における国際鉄鋼市況の軟化影響や市況原料コストアップ影響はあるものの、海外事業を含むグループ会社の業績改善や、製鉄事業におけるコスト改善の進捗に加え、在庫評価差による一時的な好転影響が大きいことから、経常利益1,500億円、親会社株主に帰属する四半期純利益850億円を見込んでおります。

また、平成29年度通期の連結業績見通しとしては、「2017年中期経営計画」の最終年度として、中期計画残分のコスト改善500億円の着実な実行、海外事業を含めたグループ会社の更なる業績改善に加え、鋼材価格の改定について、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続し「再生産可能な適正マージン」の確保を図ることにより、経常利益3,000億円以上を目指したいと考えております。

(利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき25円(連結配当性向26%)とさせていただき予定と致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,111	114,515
受取手形及び売掛金	624,089	556,361
たな卸資産	1,215,649	1,329,752
その他	318,766	307,436
貸倒引当金	△2,179	△1,991
流動資産合計	2,244,436	2,306,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,697	753,538
機械装置及び運搬具（純額）	1,114,851	1,108,395
その他（純額）	972,288	979,781
有形固定資産合計	2,840,838	2,841,715
無形固定資産		
投資その他の資産	91,287	87,992
投資有価証券	816,389	820,466
関係会社株式	1,041,397	1,022,630
退職給付に係る資産	92,948	99,805
その他	138,194	137,164
貸倒引当金	△3,569	△3,225
投資その他の資産合計	2,085,361	2,076,841
固定資産合計	5,017,487	5,006,549
資産合計	7,261,923	7,312,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,300	740,393
短期借入金	316,115	305,821
コマーシャル・ペーパー	20,000	117,000
1年内償還予定の社債	140,000	160,000
未払法人税等	31,909	23,011
引当金	2,297	1,920
その他	716,511	657,257
流動負債合計	1,955,134	2,005,404
固定負債		
社債	255,690	225,692
長期借入金	1,360,025	1,354,775
引当金	4,799	4,436
退職給付に係る負債	188,016	185,522
その他	207,241	213,176
固定負債合計	2,015,774	1,983,603
負債合計	3,970,908	3,989,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,873	386,850
利益剰余金	1,949,960	1,979,576
自己株式	△132,063	△132,080
株主資本合計	2,624,294	2,653,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,282	271,200
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,780
土地再評価差額金	3,002	3,002
為替換算調整勘定	△9,339	△16,600
退職給付に係る調整累計額	63,363	70,039
その他の包括利益累計額合計	323,938	324,861
非支配株主持分	342,782	344,882
純資産合計	3,291,015	3,323,616
負債純資産合計	7,261,923	7,312,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,051,141	1,355,466
売上原価	946,494	1,164,929
売上総利益	104,646	190,537
販売費及び一般管理費	112,039	124,000
営業利益又は営業損失(△)	△7,392	66,536
営業外収益		
受取利息	1,403	1,348
受取配当金	6,408	7,952
持分法による投資利益	11,942	35,708
その他	9,222	11,142
営業外収益合計	28,977	56,153
営業外費用		
支払利息	4,822	5,345
その他	28,812	9,344
営業外費用合計	33,634	14,690
経常利益又は経常損失(△)	△12,050	107,999
特別損失		
事業再編損	6,200	-
特別損失合計	6,200	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,250	107,999
法人税等	△5,954	29,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,295	78,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,342	7,228
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,638	71,352

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,295	78,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,978	1,168
繰延ヘッジ損益	1,564	△655
為替換算調整勘定	△32,554	△5,906
退職給付に係る調整額	△7,448	5,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,353	△1,032
その他の包括利益合計	△100,769	△678
四半期包括利益	△113,065	77,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,875	71,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,190	5,908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項なし。